

2026年3月期 通期 決算説明会

2026年5月29日
綜研化学株式会社(証券コード:4972)

1. 新中期経営計画「Advance 2028」
2. 2026年3月期 連結決算
3. 2027年3月期 業績見通し

Vision 2032

独自の技術・製品開発力を磨き、環境・社会課題の解決を志向した事業領域の創出と事業構造の変革により、新たな成長軌道を築き、社会の発展とともに成長し続ける企業集団を目指す

Advance 2025

2025年度 実績
売上高 479億円、営業利益 61億円

- ◆ 既存事業の収益基盤拡大と収益性改善
- ◆ 次世代事業領域の基盤構築

投資額 73億円
成長投資の遅延

Advance 2028

2028年度 目標
売上高 560億円、営業利益 75億円

- ◆ 次世代事業領域の拡大による事業ポートフォリオ改革の推進・強化
- ◆ 既存事業の競争力強化と収益力向上
- ◆ 成長投資の加速と資本収益性の向上

投資額 270億円
成長投資の加速

Vision 2032

2032年度 目標
売上高 800億円
営業利益 120億円

事業ポートフォリオ改革、成長投資の成果による売上・利益成長の実現

想定投資額 300億円 + α
 α : インオーガニック投資促進

(単位:億円)	2022年度 実績	2025年度 中計目標	2025年度 実績
売上高	381	500	479
ケミカルズ	339	455	438
粘着剤	222	300	312
微粉体	25	35	29
特殊機能材	27	30	30
加工製品	64	90	64
装置システム	41	45	41
営業利益	20.3	45.0	61.7
営業利益率	5.3%	9.0%	12.9%
ROA	4.7%	7% 以上	11.1%
ROE	4.9%	9% 以上	10.2%
投資	20~22累計 91	23~25累計 200	23~25累計 73

成果：収益基盤の拡大と収益性指標の大幅改善を実現

課題：事業ポートフォリオ変革に向けた成長戦略・投資の遅延

安定収益基盤の拡大と収益性改善

成果

- ・粘着剤の液晶ディスプレイ分野でのトップシェア獲得
- ・中国粘着剤生産能力の増強・合理化投資による競争力強化
- ・微粉体・特殊機能材等での電子材料・部品分野での販売拡大
- ・資材高騰に応じた採算是正、生産・供給体制見直しによる収益性改善

課題

- ・製品価格・コスト競争力を強化するための販売戦略の再構築

次世代事業領域の創出

成果

- ・環境負荷低減など高付加価値製品開発の技術基盤の構築
- ・アカデミア・スタートアップとの連携による新規事業開発の進展

課題

- ・新たな海外地域展開、川下領域展開など成長戦略推進体制の強化
- ・研究開発力の強化、新製品量産化などの成長投資の加速

サステナビリティ経営推進

成果

- ・サステナビリティ推進体制構築。マテリアリティ・KPIの設定・推進
- ・サクセッションプランの策定。挑戦風土を醸成する経営理念の改定

課題

- ・DX推進のためのIT基盤強化。知的資産の活用基盤構築
- ・業務・組織改革などによる成長戦略への人材シフト

基本方針

“次世代事業領域の拡大”と“収益力の向上”による 新たな成長基盤の確立

前中計(Advance 2025)で築いた強固な収益基盤とキャッシュ創出力を更に高め、次世代成長領域への投資を加速することにより、持続的な利益成長を実現する事業ポートフォリオ改革を断行する

重点戦略

重点戦略 1

ASEAN・インド地域
での事業拡大

重点戦略 2

親和性の高い
事業領域への参入

重点戦略 3

既存事業領域での
収益力強化

経営基盤強化

人的資本の拡充

外部連携の推進

IT基盤の整備・強化

知的資産の活用基盤構築

グループガバナンスの高度化

重点戦略 1 ASEAN・インド地域での事業拡大

- ▶ タイ拠点の再構築 加工製品の新たな生産技術を用いた製品の開発・量産拠点として機能強化し、タイ・インドネシアなどASEAN地域での自動車分野での販売拡大
- ▶ インド市場への本格参入 生産拠点の新設、他社協業を見据えた、溶剤型粘着剤の販売体制強化と加工製品による市場開拓の推進

重点戦略 2 親和性の高い事業領域への参入

- ▶ 新製品の開発・展開 ポリエステル・バイオマス・ホットメルト・接着領域での新製品開発・量産技術開発や粉体化技術の先鋭化による新規領域・川下領域への事業展開
- ▶ 新規事業の創出 アカデミア・スタートアップとの連携を強化し、医療・ヘルスケア、環境・エネルギーなど成長分野での事業モデルの構築と早期収益化を実現

重点戦略 3 既存事業領域の収益力強化

- ▶ コスト構造改革の推進 製品需要変化へのフレキシブル対応、自動化・省人化による生産性向上、物流機能強化、新製品の量産設備の導入に向けた国内事業拠点の新設と既存事業所の再編
- ▶ 製品・価格競争力の強化 環境配慮製品など差別化製品の投入による高付加価値化と戦略的価格設定・製品統廃合等によるシェア拡大を両立させ、収益の最大化を追求

成長戦略の実現に不可欠となる経営資源の拡充と質的向上を果たすために、
経営基盤の変革を推進し、持続的成長を支える強靱なグループ経営体制を構築する

人的資本の拡充

「人」への投資を強化・拡大し、従業員エンゲージメント向上策の推進、成長領域への人材シフト等により、多様な人材の活躍・成長を促進

外部連携の促進

新技術・新製品の開発・展開、海外事業地域の拡大を加速するため、自前主義に固執せず、業務・資本提携、M&A等による協業を積極推進

IT基盤の整備・強化

業務効率・生産性の向上、情報セキュリティ強化、デジタル資産を活用したビジネスモデル変革を支える情報インフラ基盤の整備・強化

知的資産の活用基盤構築

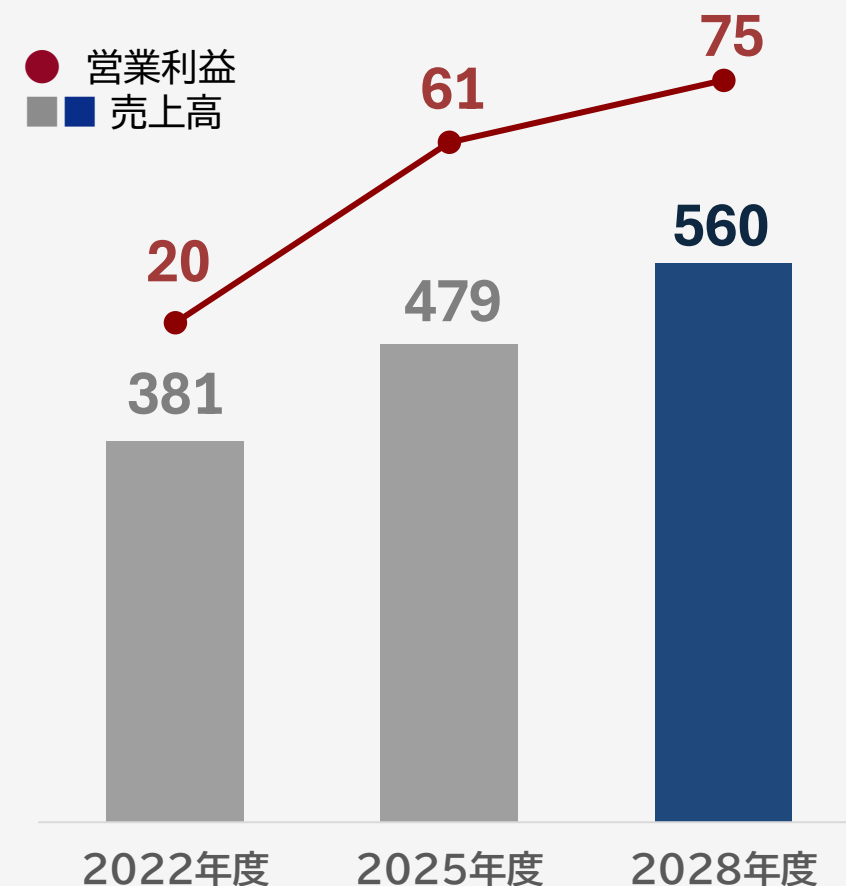
競争力の源泉となる知的資産の管理・運用体制を確立し、資産価値の最大化と新たな価値創造に繋ぐ活用基盤を構築

グループガバナンスの高度化

適切・果敢なリスクテイクを促進するリスク管理体制の構築と、迅速な意思決定を実現する組織改革により、変化に挑戦する企業風土を醸成

(単位:億円)	2025年度 実績	2028年度 目標	増減
売上高	479	560	+80
営業利益	61	75	+13
営業利益率	12.9%	13.4%	+0.5pt
ROA	11.1%	10.5%	▲0.6pt
ROE	10.2%	11.5%	+1.3pt
成長・維持投資	(2023~25累計) 73	(2026~28累計) 270	+196

成長戦略の実現に経営資源を集中投下するとともに、既存事業の収益力を高め、売上・利益成長を果たす

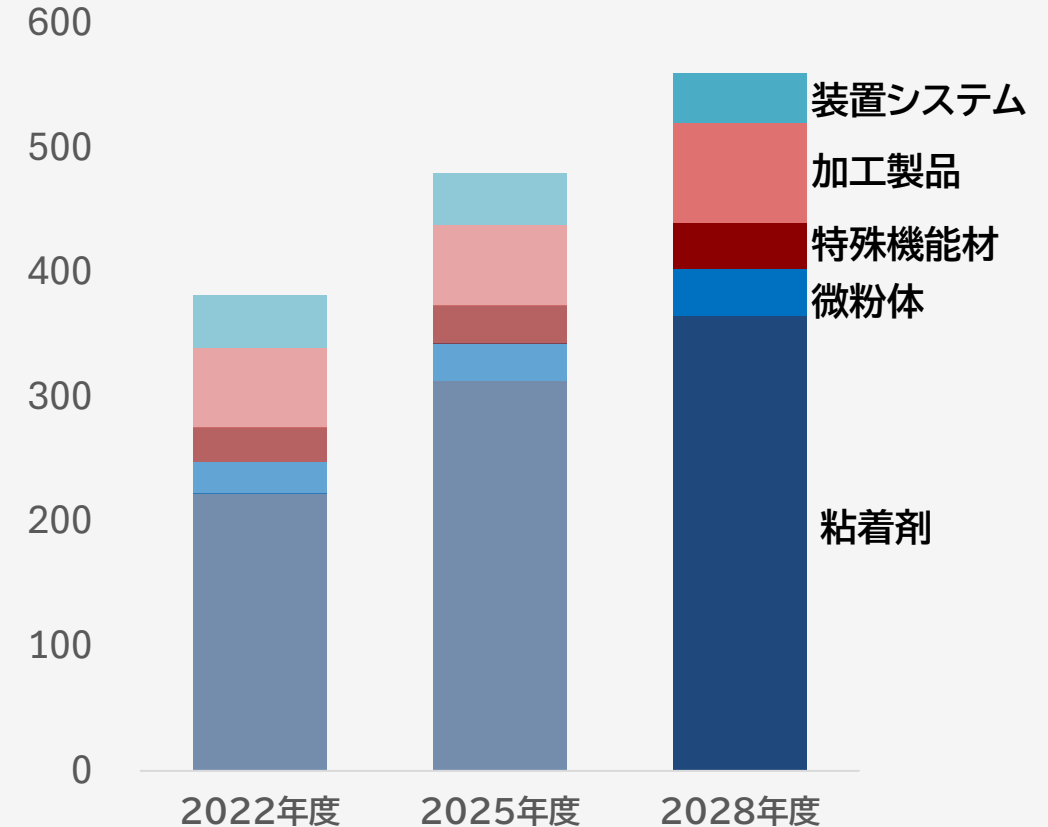


2026~28年度 投資計画内訳

国内拠点新設・再編	120
タイ拠点再構築	35
研究開発・新規事業開発	48
維持更新・合理化	67

- ◆ケミカルズ 液晶ディスプレイ分野での粘着剤の差別化戦略、中国自動車市場での加工製品の価格戦略などによる販売拡大と収益性向上。ASEAN・インド地域、川下・新規領域での事業基盤構築に最注力
- ◆装置システム メンテナンス・熱媒体油を中核とした事業構造への転換による安定的な収益基盤構築

(単位:億円)	2025年度 実績	2028年度 目標	増減
ケミカルズ	438	520	+81
粘着剤	312	365	+52
微粉体	29	38	+8
特殊機能材	30	37	+6
加工製品	64	80	+15
装置システム	41	40	▲1
合計	479	560	+80



“ASEAN・インド地域”と“親和性の高い事業領域”を 成長ドライバーとする事業構造への変革

液晶ディスプレイ分野・中国地域に依存した事業構造から脱却し、
環境変化に強い事業構造への転換と、更なる成長軌道を築くために、
新たな成長基盤の確立に経営資源を集中投下

事業成長シナリオ



2025→2032年度
事業構造改革による収益拡大 +320億円

- ▶ ASEAN・インド展開 +140億円
粘着剤・加工製品の事業基盤確立
- ▶ 親和性の高い領域参入 +50億円
新製品・新規事業等による
川下・新規領域の開拓
- ▶ 既存領域の収益力強化 +130億円
コスト・製品・価格競争力の追求

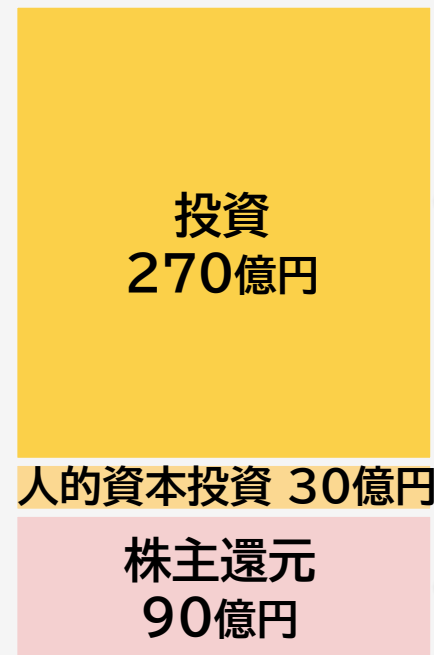
- ◆ 収益力の強化によりキャッシュ創出力を高め、有利子負債の活用、現預金水準の適正化により、成長投資へ優先的に資金を振り向ける
- ◆ 資本効率を重視し、収益性の向上と資本構成の最適化によるROEの持続的な向上を目指す

2026-28年度累計

キャッシュ・イン



キャッシュ・アウト



- ・ 次世代事業領域における事業基盤構築
- ・ 研究開発・新規事業開発・IT投資
- ・ 既存設備の老朽化・陳腐化対策
- ・ 資本業務提携・M&A等の外部連携促進

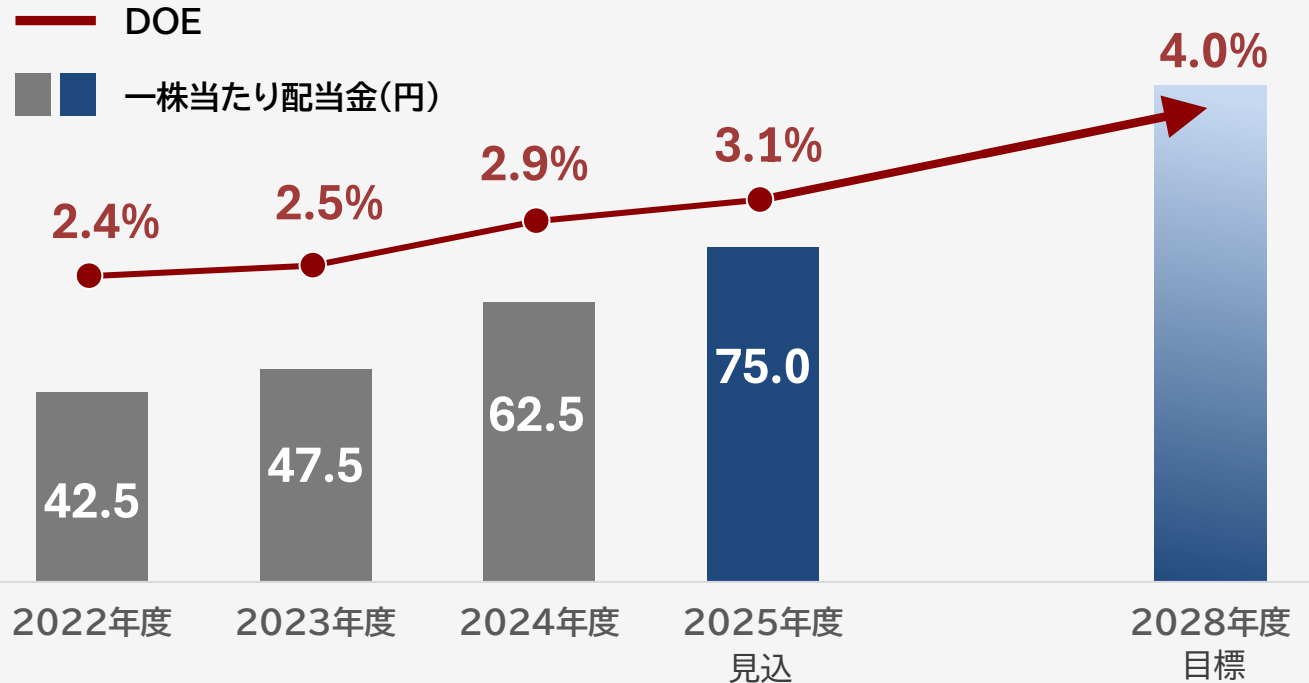
- ・ 従業員エンゲージメント向上策

- ・ 配当水準の向上と機動的な資本政策

- ・ 現預金水準の適正化を通じた自己資本の積み上げ抑制

2026~2028年度 株主還元方針

- ◆ 配当指標をDOEとし、2028年度に向けて「3.1%」から「4.0%」に段階的に引上げ、短期的な業績変動に左右されない、安定的な配当水準の維持・向上を目指す
- ◆ 資本効率を重視し、成長投資の進捗等に応じて、機動的な自社株買いを実施



Advance 2025 配当方針

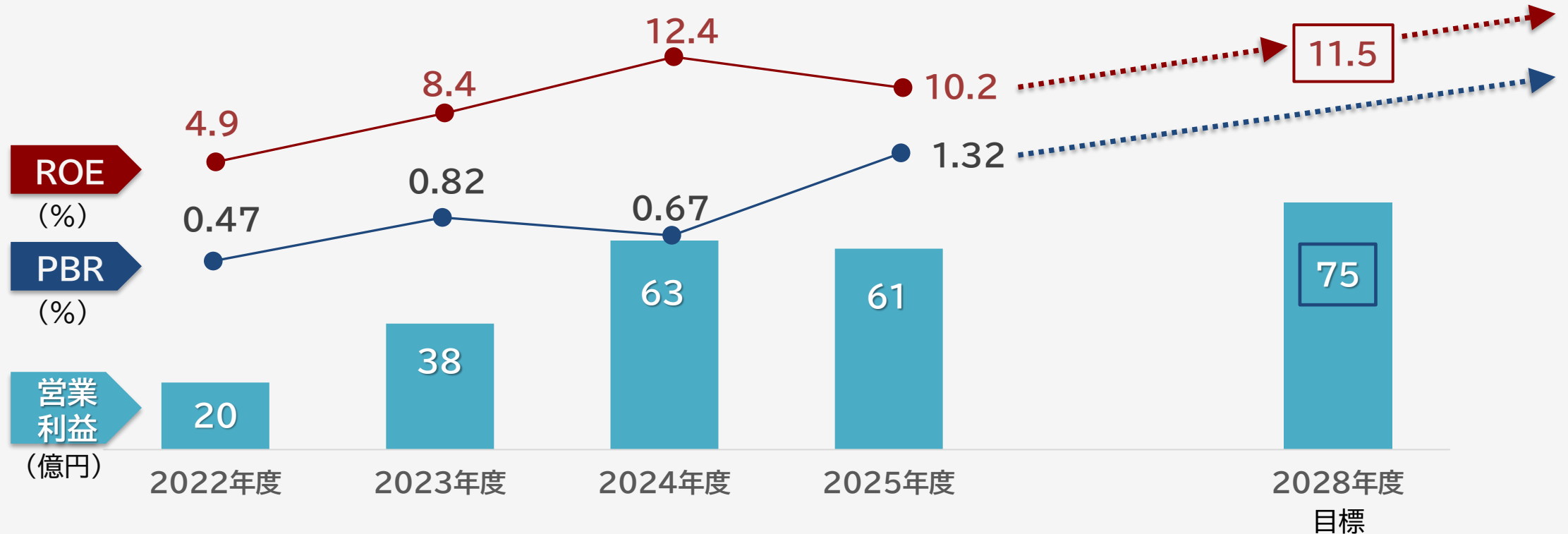
- ▶ 配当性向 30%目安、DOE 3.0%目標
- ▶ 2025年度見込
配当性向 30.7%、DOE 3.1%

(注)2022~24年度の一株当たり配当金は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、当該株式分割が行われたと仮定した配当金を記載しております

ROEの安定的かつ持続的な向上を果たし、PBRの維持・向上に繋げ、企業価値の向上を目指す

収益性の向上：事業ポートフォリオの変革による持続的な事業・利益成長
 資本構成の最適化：有利子負債を活用した成長投資と、株主還元等による自己資本水準のコントロール

ROEの安定的・持続的向上



1. 新中期経営計画「Advance 2028」
2. 2026年3月期 連結決算
3. 2027年3月期 業績見通し

- ✓ 売上高は、ケミカルズは液晶ディスプレイ関連の需要回復が緩やかなものに留まるなか、装置システムでは工事完成高の大幅な増加等により、前期並みの売上高
- ✓ 利益面では、中国市場での原材料価格下落に伴う値下げや人件費・経費等の増加により減益

(百万円)

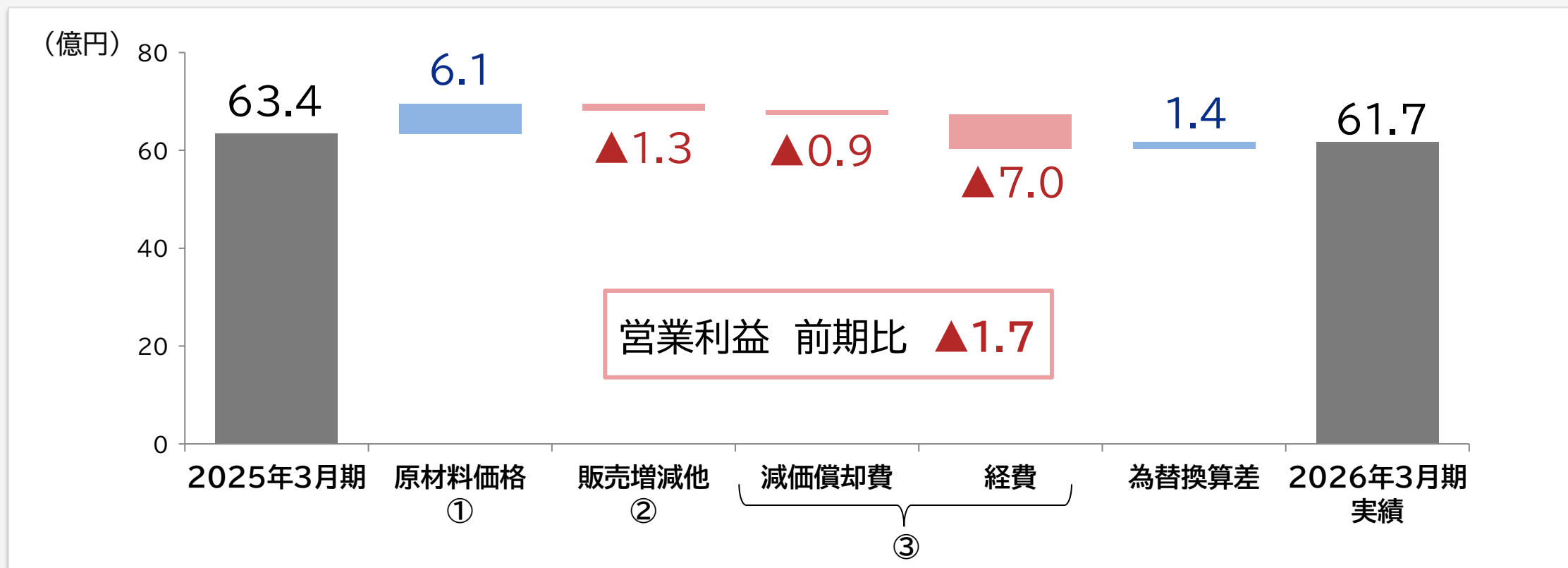
	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	47,633	47,967	334	0.7
営業利益	6,347	6,171	▲ 176	▲ 2.8
営業利益率(%)	13.3%	12.9%	▲ 0.4pt	—
経常利益	6,339	6,239	▲ 99	▲ 1.6
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,378	4,046	▲ 331	▲ 7.6
期末為替レート (円/人民元)	21.6	22.3	0.7	—

- ✓ ケミカルズ : 中国市場での液晶ディスプレイ用粘着剤の原材料価格下落に伴う値下げの実施、液晶スマートフォン用加工製品の販売減等により減収
- ✓ 装置システム : 前期に工事完成時期が延期となっていた案件が今期に売上計上となったため大幅な増収

(百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比	
			増減	増減率(%)
ケミカルズ	44,913	43,824	▲ 1,088	▲ 2.4
粘着剤	31,972	31,282	▲ 690	▲ 2.2
微粉体	3,002	2,975	▲ 26	▲ 0.9
特殊機能材	2,944	3,072	127	4.3
加工製品	6,992	6,494	▲ 498	▲ 7.1
装置システム	2,720	4,143	1,422	52.3
合計	47,633	47,967	334	0.7

- ① 原材料価格は、国内・中国ともに前期の水準を下回って推移
- ② 液晶関連の粘着剤の値下げ、加工製品の減販により減益
- ③ 減価償却費は設備投資が遅れ微増に留まるも、人件費や物流費、開発経費等が増加



2026年3月期末 貸借対照表

- ✓ 資産 : 現預金、売上債権、棚卸資産、その他流動資産が増加
- ✓ 負債 : 借入金や仕入債務、その他流動負債が増加
- ✓ 純資産 : 利益剰余金、円安に伴う為替換算調整が増加

(百万円)

	2025年 3月末	2026年 3月末	増減		2025年 3月末	2026年 3月末	増減
流動資産	33,435	38,193	4,758	負債	16,111	17,215	1,103
現預金等	15,913	17,360	1,446	仕入債務	7,337	7,630	293
売上債権	11,406	12,922	1,515	借入金	4,135	4,531	396
棚卸資産	5,784	6,562	778	退職給付に係る 負債	1,008	805	▲203
その他	330	1,348	1,017	その他	3,629	4,247	617
固定資産	20,679	20,514	▲165	純資産	38,003	41,493	3,490
有形固定資産	18,883	18,792	▲91	株主資本	32,818	35,852	3,034
無形固定資産	669	725	55	その他の 包括利益累計額	5,184	5,640	456
その他	1,126	997	▲129				
資産合計	54,114	58,708	4,593	負債・純資産合計	54,114	58,708	4,593

- ✓ 営業CF : 税金等調整前当期純利益が前期比で減少したことにより、前期を若干下回る
- ✓ 投資CF : 生産設備の維持・更新、物流合理化、研究開発・新規事業開発投資などにより減少
- ✓ 財務CF : 短期借入金が増加した一方、長期借入金の返済や配当金の支払いにより減少

(百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,925	5,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,946	▲ 3,273
フリー・キャッシュ・フロー	3,979	2,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,352	▲ 841
現金及び現金同等物に係る換算価額	210	▲ 97
現金及び現金同等物の増減額	2,837	1,446
現金及び現金同等物の期末残高	15,913	17,360

1. 新中期経営計画「Advance 2028」
2. 2026年3月期 連結決算
3. 2027年3月期 業績見通し

- ✓ 売上高は、ケミカルズで、回復基調にある液晶ディスプレイ関連の粘着剤の需要を着実に取り込むとともに、中国市場での加工製品の新規案件獲得等により、増収を見込む
- ✓ 営業利益は、人件費・開発経費等が増加するも、販売増により前期並みの水準
- ✓ 中東情勢の影響は、現時点での合理的な見積もりが困難なため、業績見通しに織り込んでいない
 配当予想については、現時点では未定。今後、業績への影響を踏まえて、公表予定

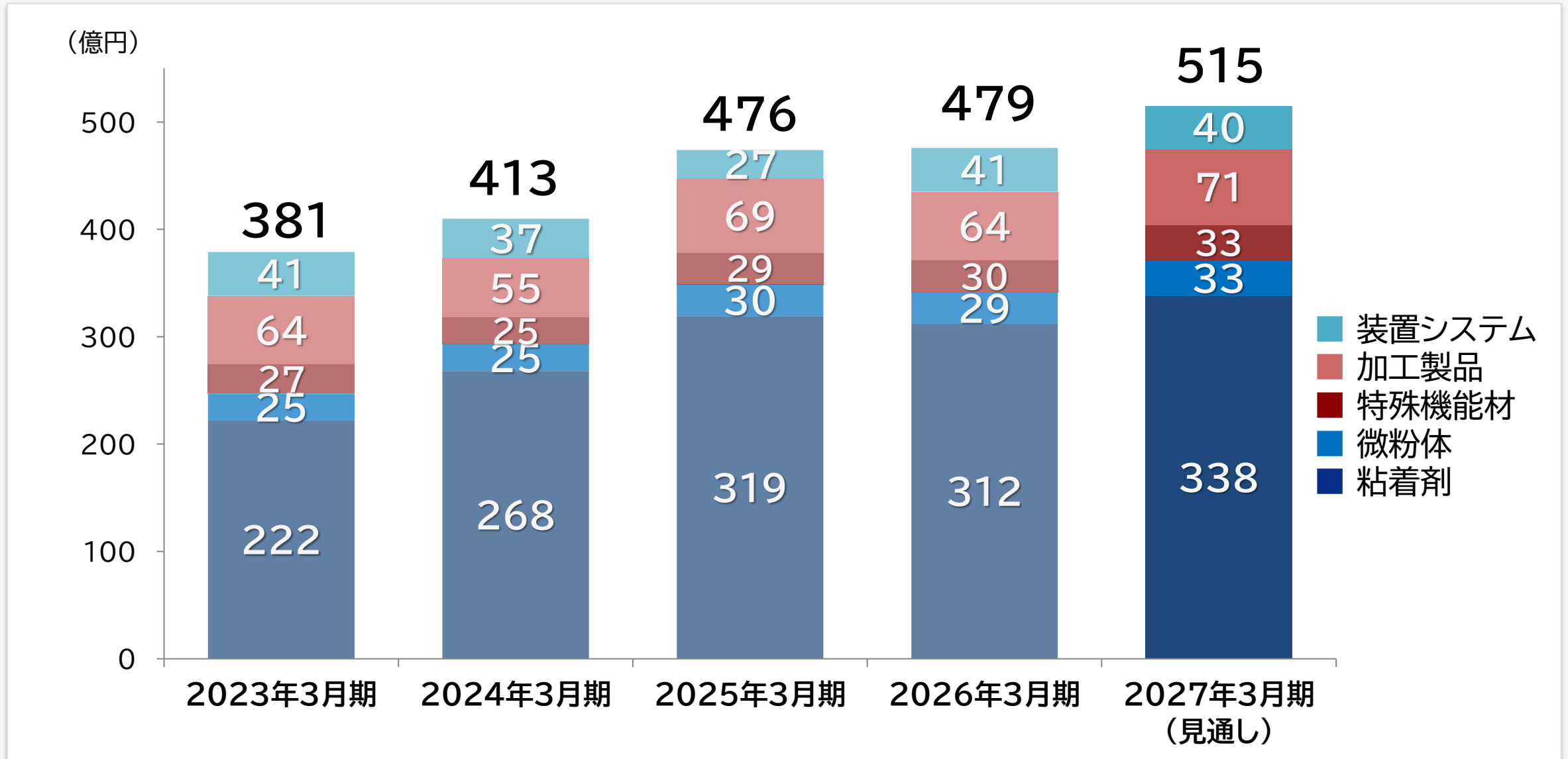
(百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	前期比	
			増減	増減率(%)
売上高	47,967	51,500	3,532	7.4
営業利益	6,171	6,300	128	2.1
営業利益率(%)	12.9%	12.2%	▲ 0.7pt	—
経常利益	6,239	6,200	▲ 39	▲ 0.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,046	4,300	253	6.3
期末為替レート(円/人民元)	22.3	23.0	0.7	—
1株当たり配当金(円)	75.0	未定	—	—

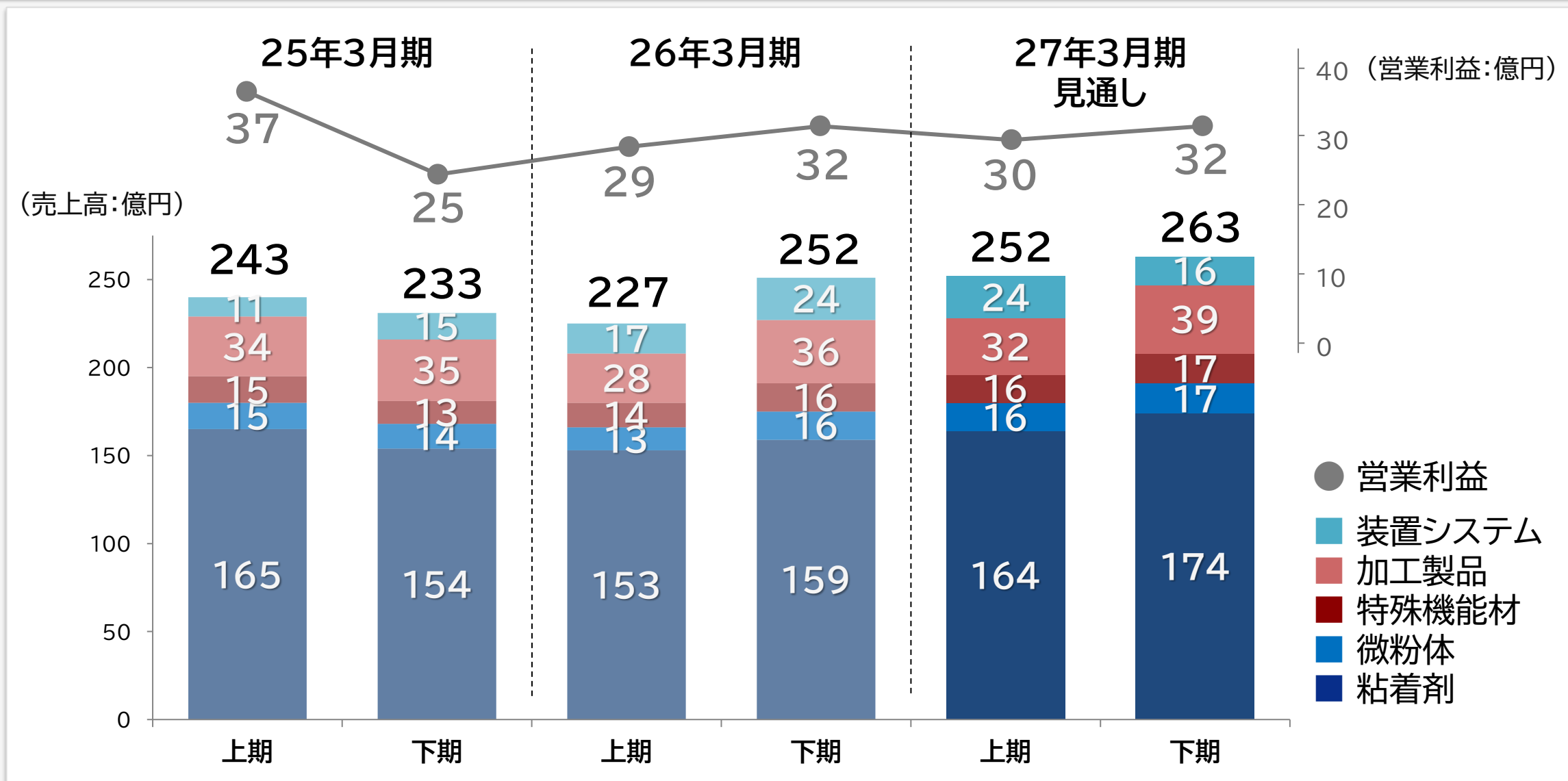
- ✓ ケミカルズ : 液晶ディスプレイ関連製品の需要回復、自動車、情報・電子用途での加工製品の販売拡大などにより増収
- ✓ 装置システム : メンテナンス・熱媒体油の増販を見込むも、設備関連の工事完成高の減少により微減

(百万円)

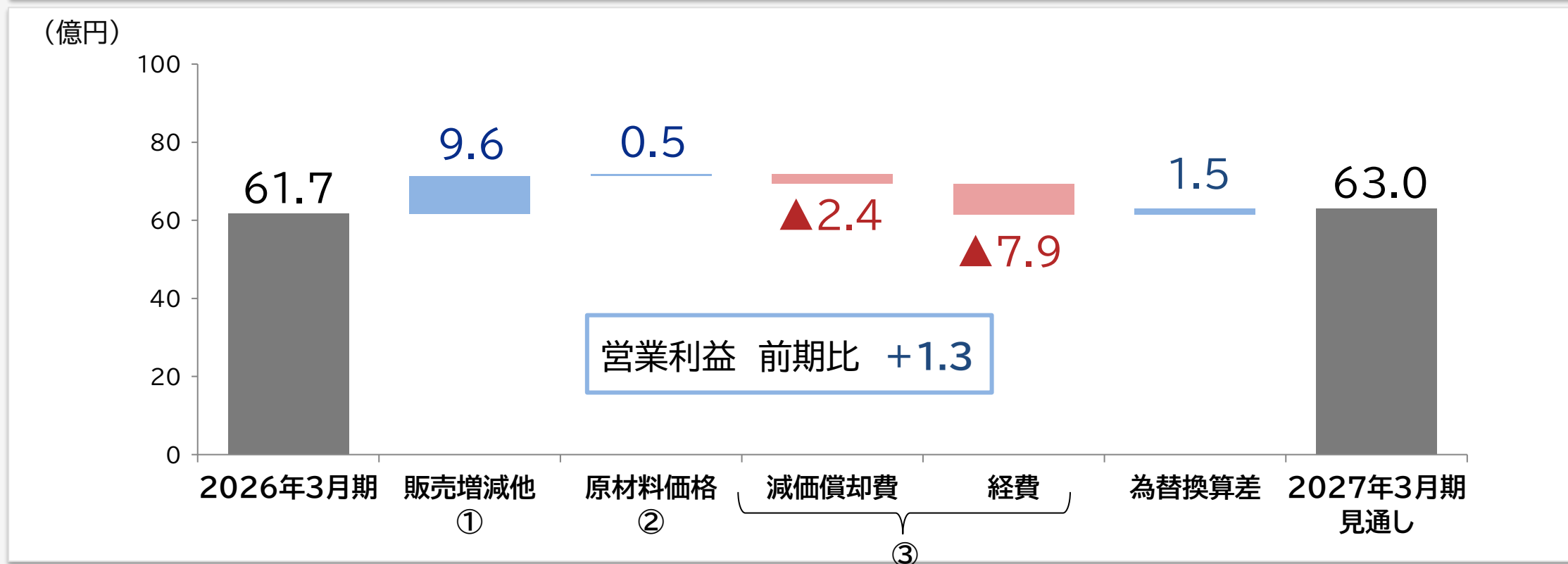
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	前期比	
			増減	増減率(%)
ケミカルズ	43,824	47,500	3,675	8.4
粘着剤	31,282	33,800	2,517	8.0
微粉体	2,975	3,300	324	10.9
特殊機能材	3,072	3,300	227	7.4
加工製品	6,494	7,100	605	9.3
装置システム	4,143	4,000	▲ 143	▲ 3.5
合計	47,967	51,500	3,532	7.4

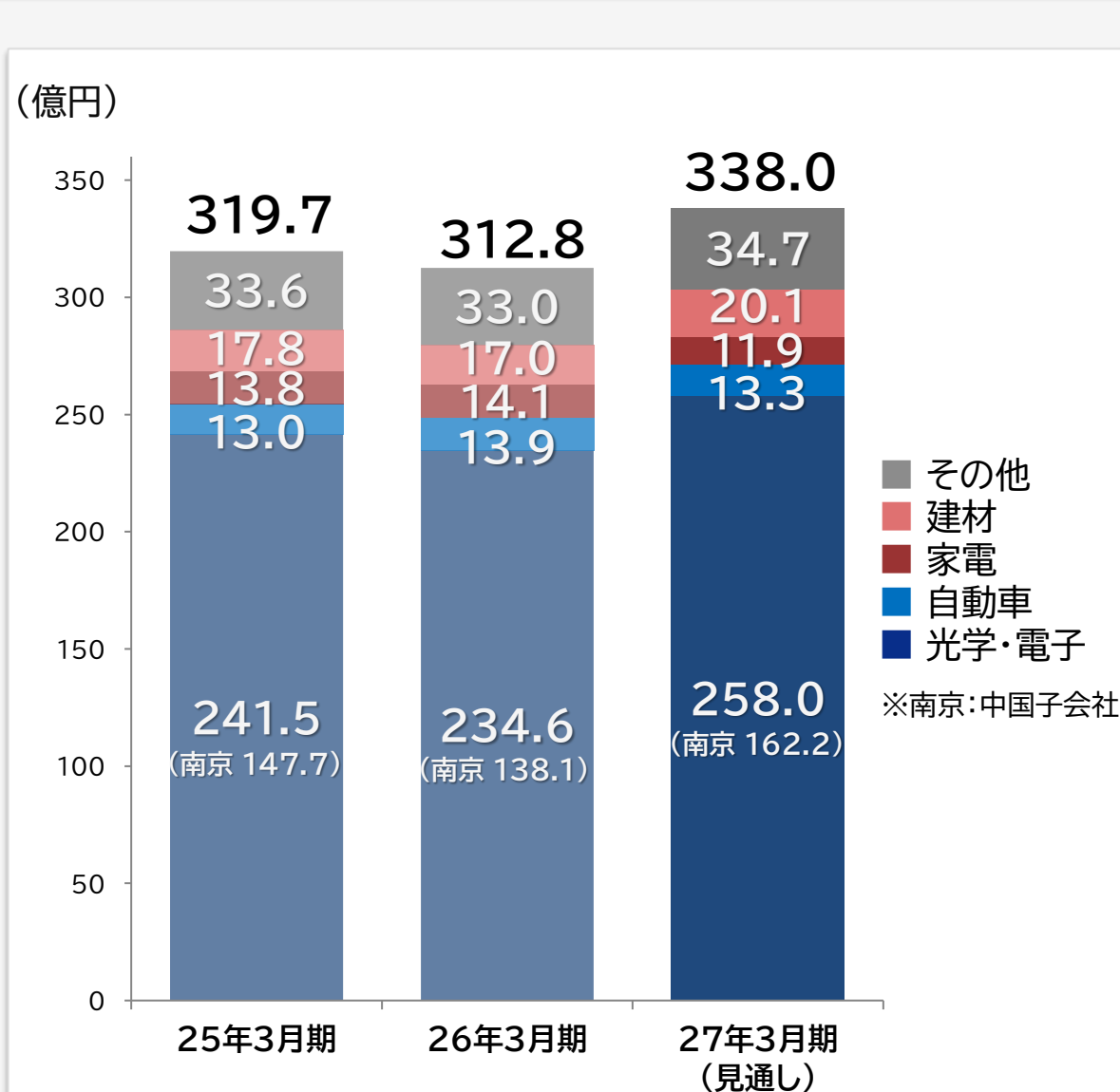


2027年3月期 業績見通し(半期推移)



- ① ケミカルズの増販効果や装置システムの利益改善による増益を見込む
- ② 原材料価格は、前期と概ね同水準で推移
注)①、②とも中東情勢悪化による影響は含まず
- ③ 設備投資に伴う減価償却費の増加、人件費・物流費や市場調査・開発経費など戦略経費等の増加を見込む





(億円)

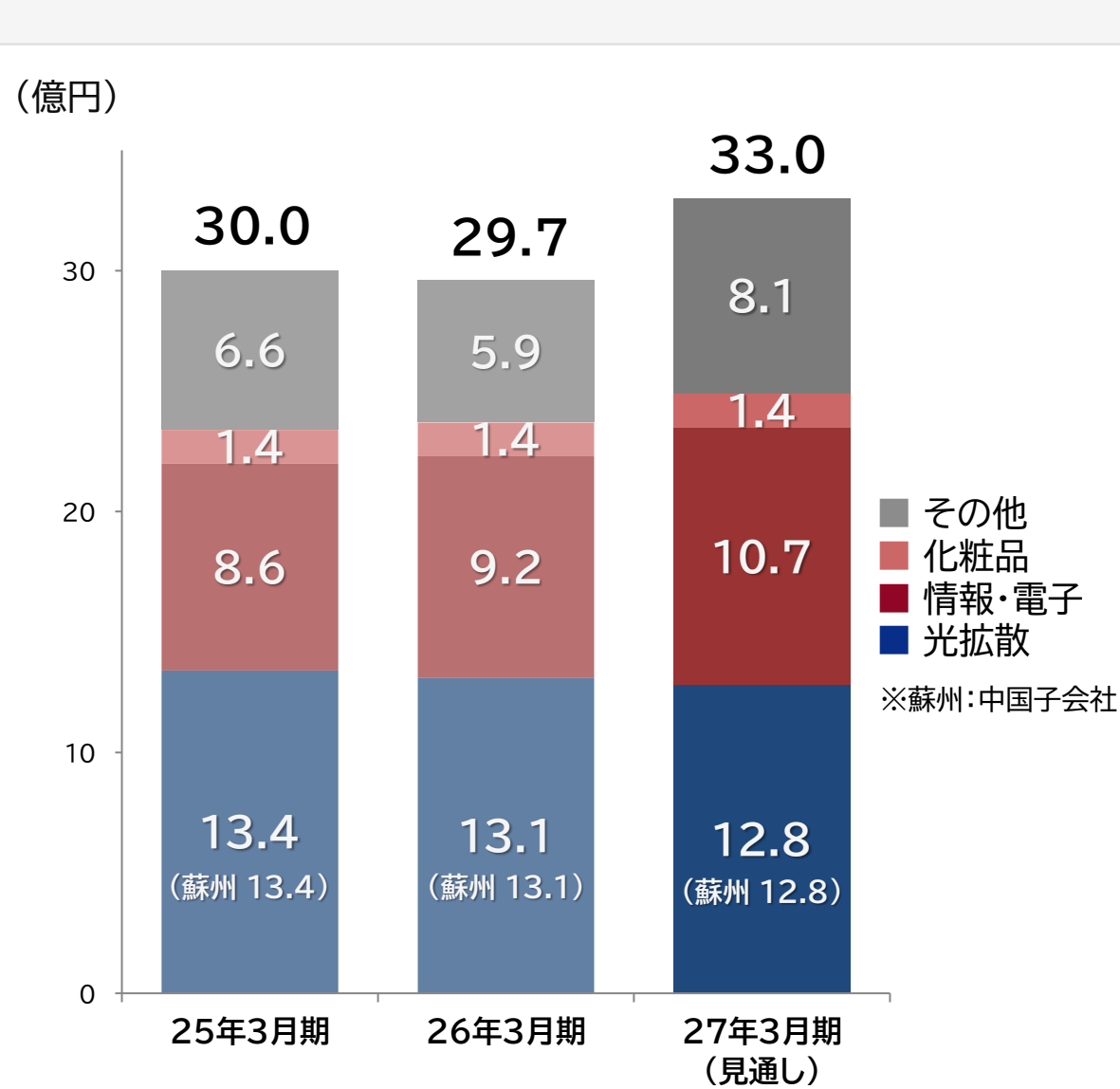
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
光学・電子	234.6	258.0	23.3
自動車・建材他	78.1	80.0	1.8
合計	312.8	338.0	25.1

2026年3月期の概況

- 液晶ディスプレイ関連用途の需要が弱含みで推移するなか、原材料安に伴う値下げの実施により減収
- 自動車は、主要顧客の需要増により堅調に推移するも、建材用途は、新規開発採用の立ち上げが遅れ、低調

2027年3月期の取り組み

- 中国液晶関連は、前期下期からの回復需要を確実に取り込むとともに、重要顧客への技術対応力を強化
- 自動車・建材用途等での高機能製品・環境配慮製品の開発推進と採用獲得、バイオマス・非アクリル製品等の新製品開発、用途・顧客開拓
- ASEAN・インド市場での販売体制を強化



(億円)

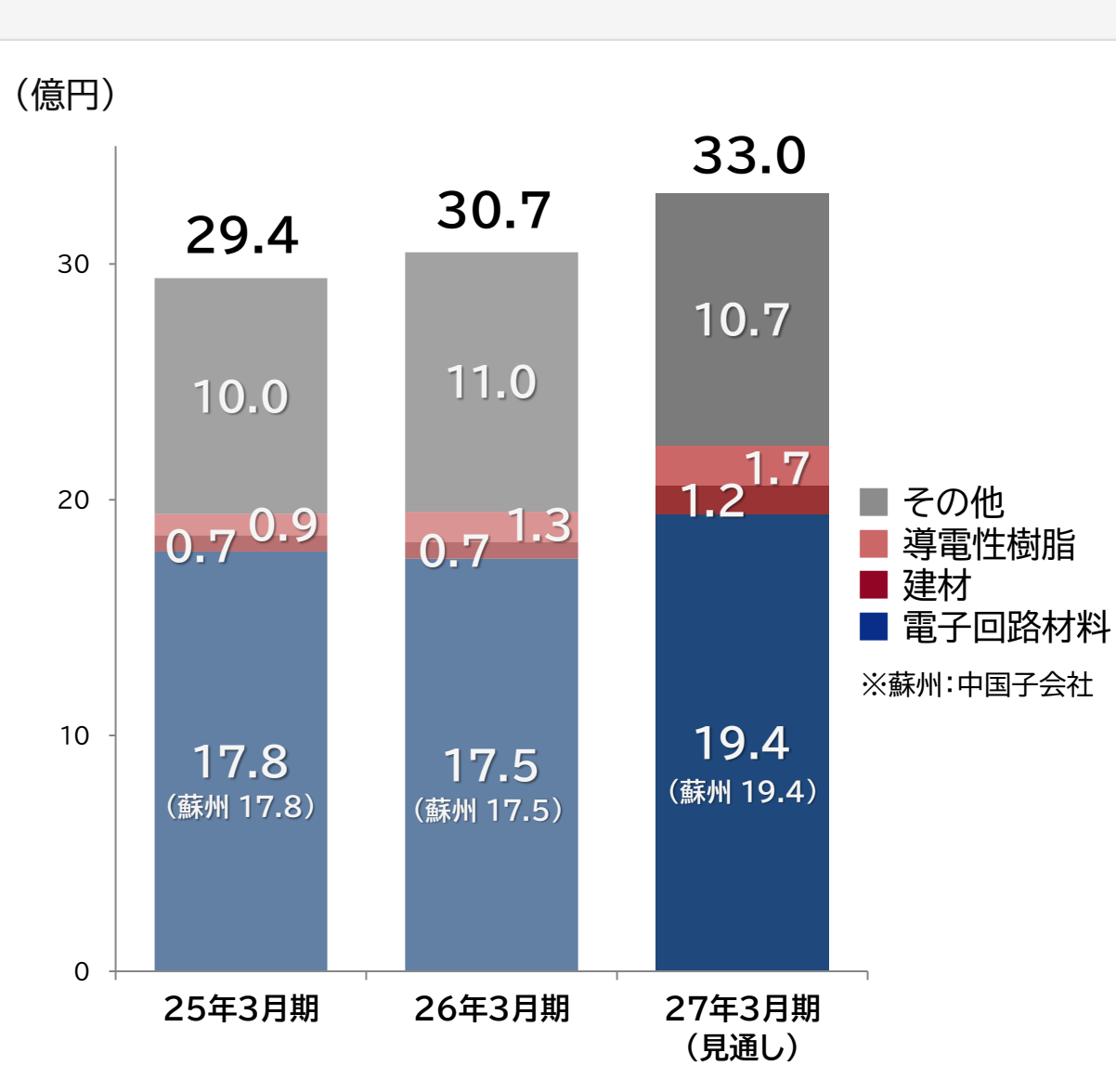
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
光拡散	13.1	12.8	▲0.3
情報・電子他	16.6	20.2	3.5
合計	29.7	33.0	3.2

2026年3月期の概況

- 光拡散は、中国液晶関連の需要低迷が続き、前期比減
- 情報・電子分野は、トナー・塗料関連は前期並みに留まるも、電子部品関連用途のデータサーバー向けMLCC用製品の需要が堅調に推移

2027年3月期の取り組み

- 中国でのMLCC用途や光学フィルム用途に対する営業力を強化し、市場調査・新規顧客開拓に注力する
- 化粧品用途の新規開発品のサンプルワークと用途・顧客開拓
- グループ全体での生産体制効率化を推進し、収益性改善



(億円)

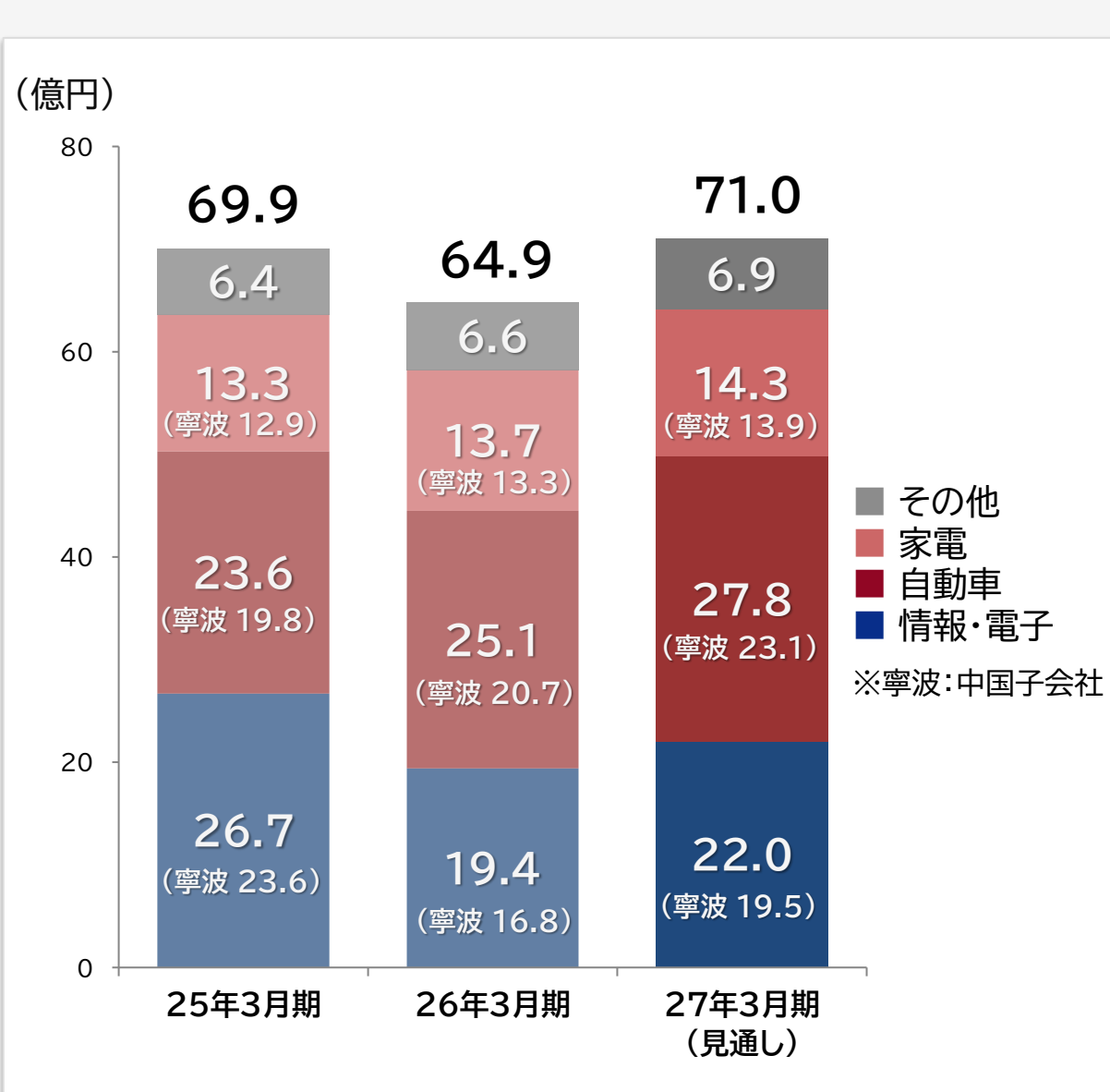
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
電子回路材料	17.5	19.4	1.8
建材・導電性樹脂 他	13.1	13.6	0.4
合計	30.7	33.0	2.2

2026年3月期の概況

- 中国電子回路材料用途は、最終用途の一つであるデータセンター需要もあり、回復基調
- MLCC用途等の電子部品関連は、特需により堅調に推移
- 導電性樹脂は、新規案件への採用等により増益

2027年3月期の取り組み

- 中国の電子部品や電子回路基板用途での焼成樹脂・導電性樹脂の顧客対応を強化し、入手案件の量産化検討に注力することで早期採用を目指す
- 建材用途の新規案件の立ち上げ・販売開始を着実に推進



(億円)

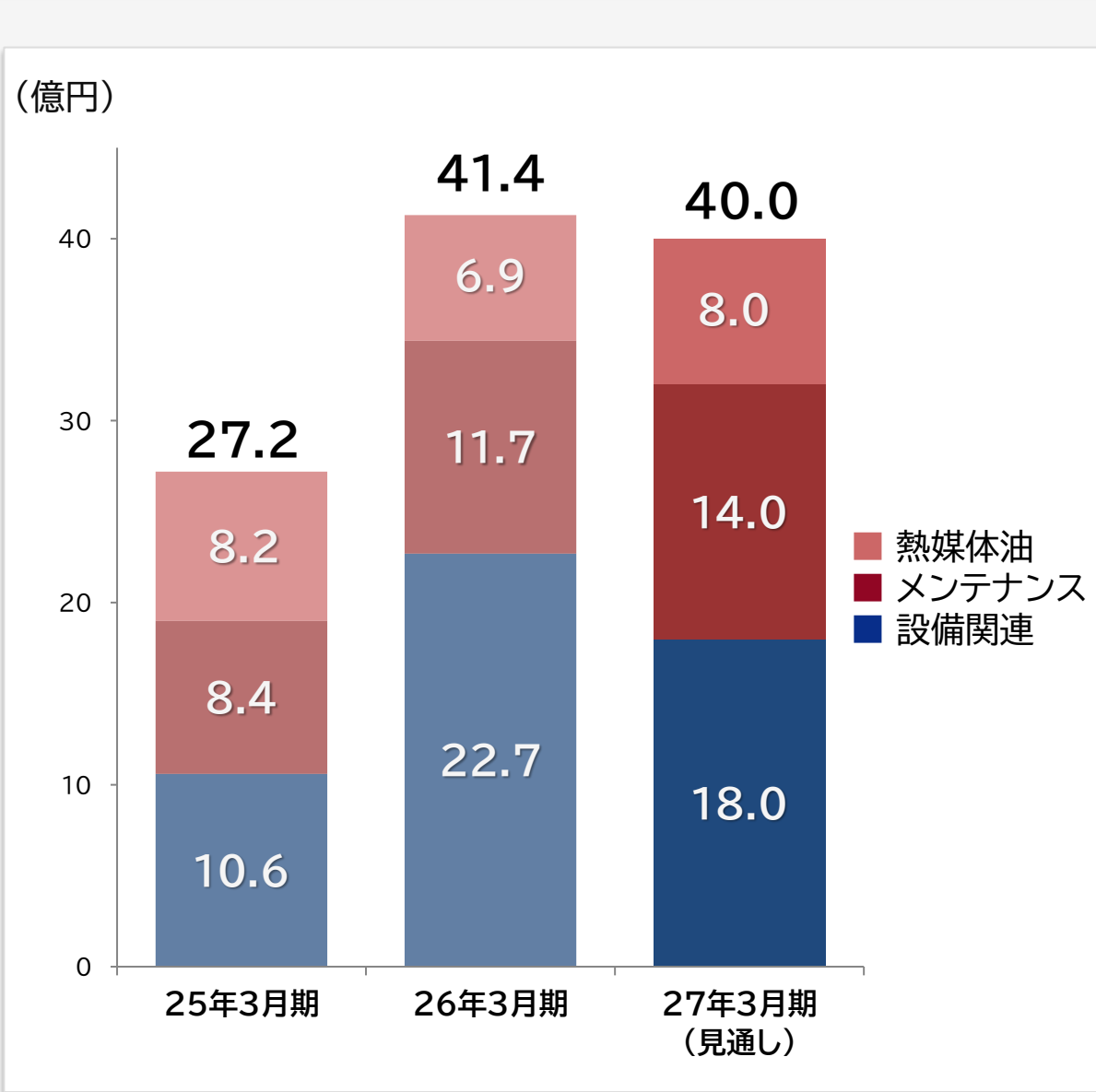
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
情報・電子	19.4	22.0	2.6
自動車	25.1	27.8	2.6
家電 他	20.3	21.2	0.8
合計	64.9	71.0	6.0

2026年3月期の概況

- 情報・電子分野は、液晶スマートフォン用途の販売減少により、大幅減収
- 自動車分野は、新規採用による増販あるも、関税影響による自動車の輸出減少や価格競争激化で、収益性悪化

2027年3月期の取り組み

- 自動車分野では、有望顧客への営業強化により静音タイヤ等の製品採用を増やし、未調査領域の市場開拓に注力
- 情報・電子は、液晶スマホ等での売上回復を狙う
- 新塗工技術の本格導入に向けた試作品の性能・品質検証
- 製品ラインアップ見直しによる収益性改善



(億円)

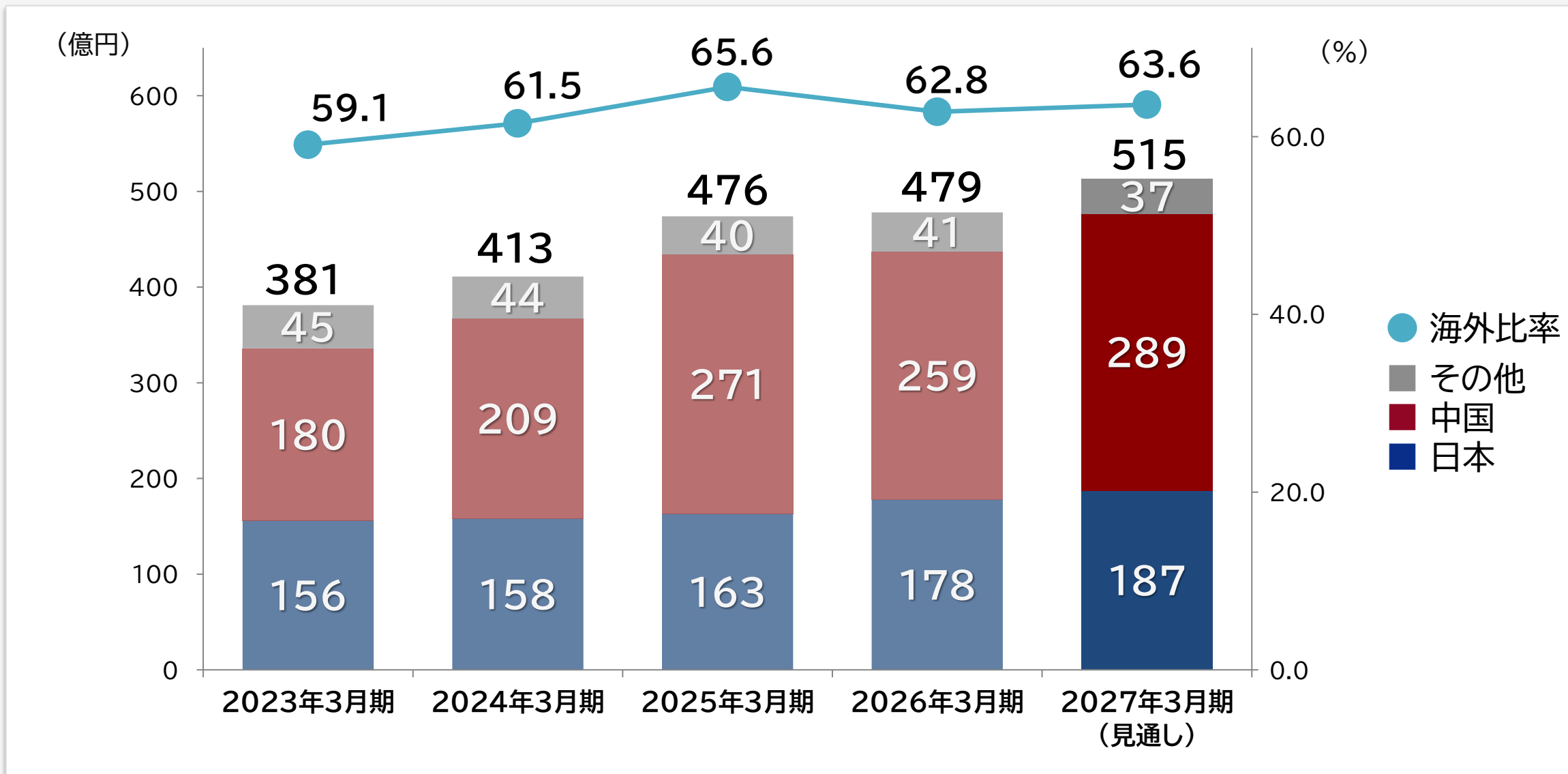
	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	増減
設備関連	22.7	18.0	▲ 4.7
メンテナンス・ 熱媒体油	18.6	22.0	▲ 3.3
合計	41.4	40.0	▲ 1.4

2026年3月期の概況

- 設備関連は、前期繰越案件や大型案件の売上により、大幅に増収
- メンテナンスは顧客対応力強化によるリードタイム短縮と新規顧客獲得により増収、熱媒体油は需要低迷で減収

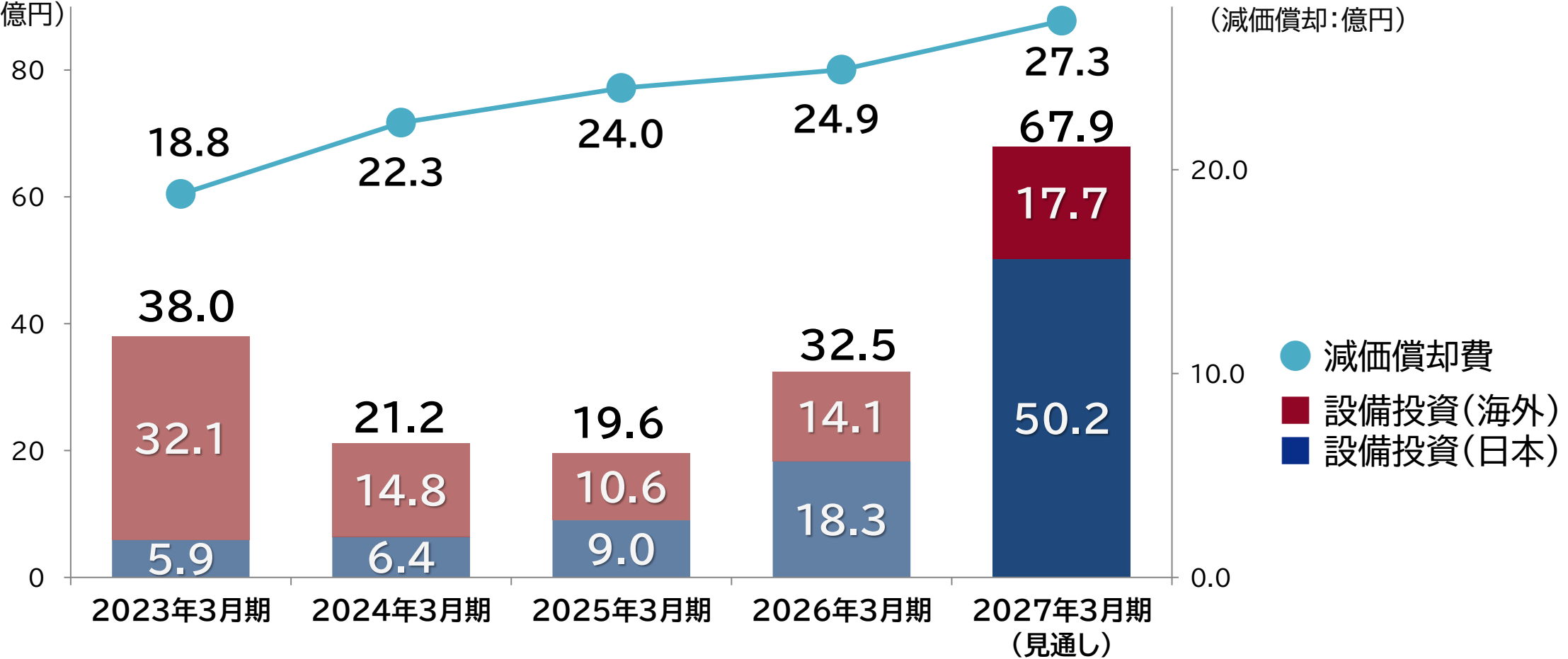
2027年3月期の取り組み

- メンテナンスは、設備診断サービスの拡充と営業力強化により売上・利益拡大に注力、熱媒体油は、営業力強化により、受注案件の獲得・拡大を進める
- 設備関連は、社内の業務合理化および効率化により、収益力の強化を図る



(設備投資:億円)

(減価償却:億円)



設備投資内訳	生産設備合理化・更新	安全・管理対策	IT関連	研究・技術開発 他	(億円)
2026.3期 実績	20.3	3.8	1.5	6.8	
2027.3期 見通し	52.5	5.3	0.8	9.2	

<注意事項>

本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報や当社が合理的と判断した仮定に基づくものであり、将来の計画や数値目標、施策等の実現を確約したり、保証するものではありません。

<IRに関するお問い合わせ>

綜研化学株式会社 IR・広報室

TEL 03-3983-3268

E-mail investor.b5p.relations@sokenchem.com

URL <https://www.sokenchem.com/jp/>